

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	283,947	463,748	1,383,311
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,403	17,798	10,968
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	24,426	8,474	25,441
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	21,522	8,000	27,935
純資産額 (千円)	1,120,560	1,159,125	1,162,797
総資産額 (千円)	2,123,939	2,425,004	2,224,957
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失() (円)	932.86	329.60	977.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	320.85	948.30
自己資本比率 (%)	52.8	47.8	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,463	188,848	582,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,608	6,530	30,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,928	234,157	488,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	545,805	877,430	825,589

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失 ()	(円) 297.84	52.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載はしていません。
- 4 第7期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第8期第2四半期連結累計期間の数値の算定に当たり、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し表示方法の変更を行ったため、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、当該会計上の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、持分法適用関連会社でありました有限会社千鳥ヶ淵インベストメント、馬場先門インベストメント合同会社及び半蔵門インベストメント合同会社は不動産投資ピークルとしての事業を終了したことにより重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「リアルエステート事業」、「セールスプロモーション事業」、「アウトソーシングサービス事業」の区分といたしました。変更の内容については、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等』に記載のとおりであります。

各セグメント別に行っている業務を整理すると以下のようになります。

セグメント	事業内容	会社名
(1) リアルエステート事業	不動産の開発・企画業務、収益不動産の投資・運用業務、アセットマネジメント業務、ソリューション業務 他	(株)ディア・ライフ
(2) セールスプロモーション事業	不動産業界向け販売支援職種等の人材派遣	(株)ディア・ライフ
(3) アウトソーシングサービス事業	収納サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務	(株)パルマ

各セグメント別の業務内容は以下のとおりであります。

<リアルエステート事業>

不動産の開発・企画、収益不動産の投資・運用、アセットマネジメント業務、不動産仲介等の不動産に関連したサービスを提供するソリューション業務を行っております。

主に、東京都区部及びその周辺エリアにおいて、中小型規模の賃貸マンションや中古マンション等の不動産を開発・リニューアルし、マンション販売会社、デベロッパー、実需に伴う顧客等に販売しております。

さらに、不動産投資ファンド・REITから個人投資家に至るさまざまなマーケットでの取引を通じて蓄積された「目利き」能力、建物企画、コンストラクションマネジメント、不動産運営実績、市場における情報ネットワーク等を基に、投資家ニーズに合致した不動産の発掘、不動産投資・開発・運用等に関するアセットマネジメントや不動産仲介業務を行っております。

<セールスプロモーション事業>

当事業では、分譲マンションモデルルームや賃貸マンションリーシング現場スタッフ等の販売支援職種や事務系職種をメインに人材派遣事業を行っております。

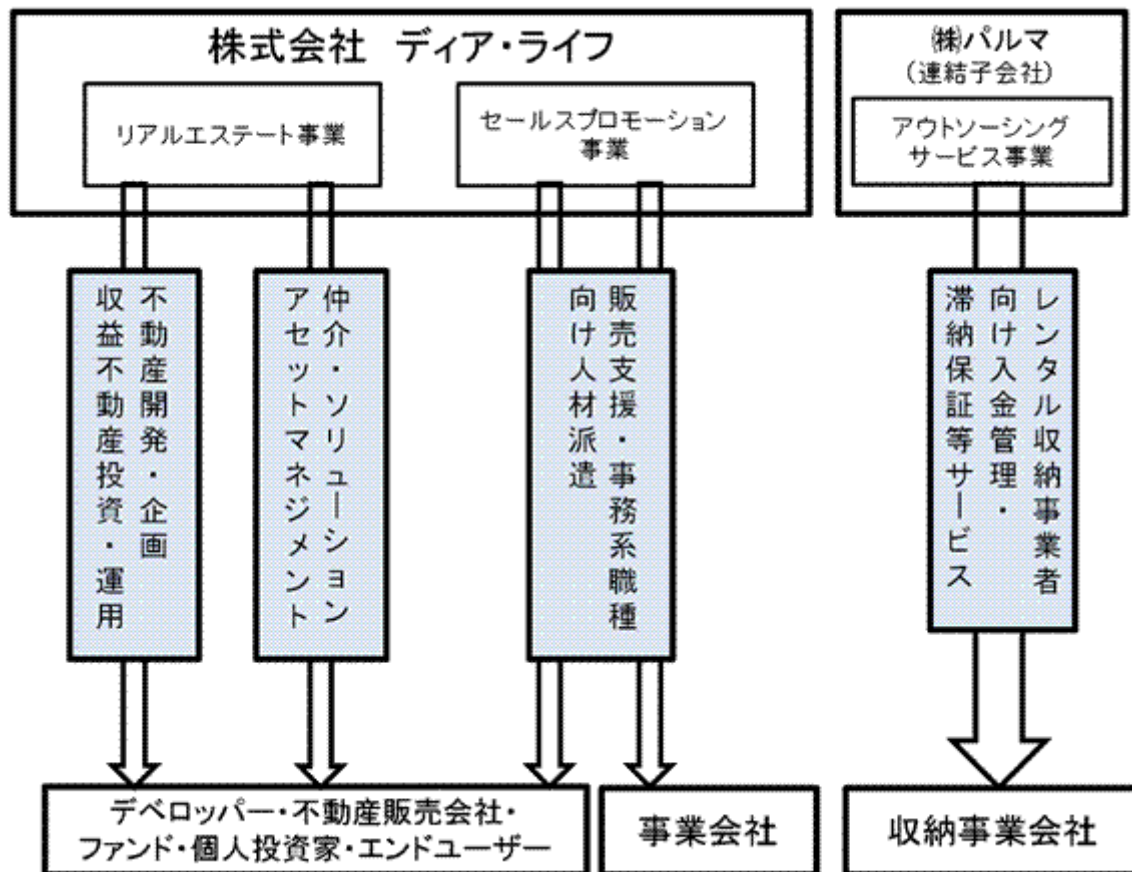
不動産業界向け派遣業務は、物件の規模、エリア（都心～郊外等）、タイプ（単身者～ハイエンド・サービスアパートメント）を問わず、さまざまなマンションプロジェクトにおける販売・賃貸促進のために人材支援を行っております。その実績から培われた経験を基に専門性の高い研修プログラムを実施した上で、不動産に関する専門的な知識と接客視点を持った人材を、派遣先のニーズに応じて配置しております。

<アウトソーシングサービス事業>

当事業は、連結子会社株式会社パルマにおいて、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納事業者向けに、レンタル収納料の収納・入金管理・滞納督促、契約受付等の業務代行と滞納保証サービスを行っております。

入金管理・滞納保証サービスは、収納事業者の事務の効率化と収納スペース利用率回収リスクの軽減に貢献しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、企業の生産活動の回復や、個人の消費マインドの改善などにより、緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州債務問題の深刻化による海外経済の下振れ懸念等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。ここにきて、為替相場の円安や株価が回復基調に転じるなどの若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響からまだまだ予断を許さない状況下にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新築マンションの契約率は高水準を維持しており、首都圏の中古マンションの成約件数も回復基調となるなど、住宅市場は堅調に推移しております。加えて、主要都市地価の下落率の縮小や金融機関の不動産セクターに対する融資姿勢の改善傾向も確認できるなど、緩やかながら回復の兆しが窺えます。

このような状況のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間も引き続きリアルエステート事業やアウトソーシングサービス事業を軸とした収益基盤の拡大を目指し、マンション開発用地や住居系再販物件の仕入、レンタル収納スペース事業者向けアウトソーシングサービス業務の受託件数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は463,748千円(前年同四半期比63.3%増)となりました。損益面では、営業利益は11,919千円(前年同四半期は営業損失40,939千円)、経常利益は17,798千円(前年同四半期は経常損失60,403千円)、四半期純利益は8,474千円(前年同四半期は四半期純損失24,426千円)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、不動産開発・売買・仲介事業を主軸とした営業活動の効率化を目的に、プリンシパルインベストメント事業とアセットマネジメント事業の2事業部門をリアルエステート事業に統合する変更を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(リアルエステート事業)

リアルエステート事業は、主に都心部において、賃貸マンション等の企画開発・販売や収益不動産等のリニューアル販売を行っております。また、アセットマネジメントや仲介等のソリューション業務を行っております。

リアルエステート事業につきましては、「桜新町(東京都世田谷区)」、「余丁町(東京都新宿区)」、「木場(東京都江東区)」において賃貸マンションの開発を進めるとともに、「錦糸町(東京都墨田区)」においてマンション開発用地の仕入を行いました。

さらに、中古再販マンション「たまプラザResidence(神奈川県横浜市青葉区)」やレンタル収納ボックス等の収益物件の売却、個人投資家・事業法人向け売買仲介も推進してまいりました。

以上の結果、売上高は294,093千円(前年同四半期比114.2%増)、営業利益34,970千円(前年同四半期比1,197.7%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業につきましては、新規物件の供給が増加基調に転じ始めた不動産業界を中心に受注営業を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は33,938千円(前年同四半期比19.1%減)、営業利益4,034千円(前年同四半期比154.3%増)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、連結子会社の(株)パルマにおいて、取引先数の増加のための新規営業とともに、既取引企業向けに同業他社受託契約分の切り替えやサービス未利用者に対する導入のためのリレーション活動を強化してまいりました。以上の結果、売上高は135,716千円(前年同四半期比29.6%増)、営業利益は28,270千円(前年同四半期比1,157.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,262,792千円(前連結会計年度末比13.1%増)となりました。これは主に、収益物件の売却により販売用不動産が182,549千円減少する一方、賃貸マンションの開発やマンション開発用地の仕入により仕掛販売用不動産が326,117千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、162,211千円(前連結会計年度末比27.4%減)となりました。これは主に、レンタル収納ボックスの売却等により工具、器具及び備品が19,882千円、回収等により長期貸付金が21,286千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、357,939千円(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。これは主に、新規借入れにより短期借入金が31,000千円、1年内返済予定の長期借入金が21,617千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、907,939千円(前連結会計年度末比26.5%増)となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が193,127千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,159,125千円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より4.5ポイント減少し47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、51,840千円増加し、877,430千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、188,848千円(前年同四半期は850,463千円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を23,232千円計上した一方で、たな卸資産の増加額144,496千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、6,530千円(前年同四半期は11,608千円の資金の増加)となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が52,321千円あった一方で、定期預金の預入による支出が58,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、234,157千円(前年同四半期は433,928千円の資金の増加)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ74,000千円、87,256千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入れによりそれぞれ105,000千円、302,000千円の収入があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	294,093	114.2
セールスプロモーション事業	33,938	19.1
アウトソーシングサービス事業	135,716	29.6
合計	463,748	63.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループは、第1四半期連結会計期間より「プリシンプアルインベストメント事業」と「アセットマネジメント事業」を「リアルエステート事業」に統合しております。前年同四半期比率は、変更後の事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の販売実績と対比させております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ブロード・レジデンシャル・インベストメント	-	-	144,056	31.1
個人(不動産購入者)	41,818	14.7	-	-
(株)渡東	28,470	10.0	-	-

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,412	29,412	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 しておりません。
計	29,412	29,412	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第2四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	29,412	-	328,475	-	258,475

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部 幸広	東京都新宿区	12,267	41.71
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	3,826	13.01
阿部 邦夫	福岡県北九州市小倉南区	1,500	5.10
カーギルインベストメンツジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	919	3.12
長野 健	東京都杉並区	858	2.92
阿部 晶子	東京都新宿区	780	2.65
有限会社ディアネス	東京都新宿区矢来町47番1号	720	2.45
藤塚 知義	東京都港区	595	2.02
阿部 勝子	福岡県北九州市小倉南区	540	1.84
清水 伸也	神奈川県横浜市青葉区	537	1.83
計	-	22,542	76.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,826	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,586	25,586	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,412	-	-
総株主の議決権	-	25,586	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	3,826	-	3,826	13.01
計	-	3,826	-	3,826	13.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,891	929,430
売掛金	26,428	40,215
有価証券	2,794	3,815
商品	-	20,240
販売用不動産	490,163	307,614
仕掛販売用不動産	516,978	843,095
その他	168,156	149,270
貸倒引当金	25,844	30,887
流動資産合計	2,001,568	2,262,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,258	71,819
その他	25,436	5,376
有形固定資産合計	100,694	77,195
無形固定資産	24,307	21,372
投資その他の資産		
投資有価証券	9,063	4,917
長期貸付金	61,536	40,250
その他	46,005	37,010
貸倒引当金	18,219	18,535
投資その他の資産合計	98,386	63,643
固定資産合計	223,388	162,211
資産合計	2,224,957	2,425,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,121	8,020
短期借入金	94,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	10,400	32,017
未払法人税等	17,550	20,694
その他	213,245	172,207
流動負債合計	344,317	357,939
固定負債		
長期借入金	692,100	885,227
資産除去債務	7,594	6,541
その他	18,148	16,170
固定負債合計	717,843	907,939
負債合計	1,062,160	1,265,878

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,475	328,475
資本剰余金	258,475	258,475
利益剰余金	629,916	630,671
自己株式	54,545	58,496
株主資本合計	1,162,322	1,159,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	-
その他の包括利益累計額合計	474	-
純資産合計	1,162,797	1,159,125
負債純資産合計	2,224,957	2,425,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	283,947	463,748
売上原価	142,833	282,234
売上総利益	141,113	181,514
販売費及び一般管理費	182,053	169,594
営業利益又は営業損失()	40,939	11,919
営業外収益		
受取利息	2,252	1,053
受取配当金	39	45
有価証券運用益	18,918	11,775
投資有価証券売却益	-	1,873
匿名組合分配益	498	-
貸倒引当金戻入額	-	1,505
その他	1,623	1,059
営業外収益合計	23,331	17,313
営業外費用		
支払利息	6,665	8,808
投資有価証券評価損	3,527	1,397
持分法による投資損失	26,950	-
貸倒引当金繰入額	5,074	476
その他	578	752
営業外費用合計	42,795	11,434
経常利益又は経常損失()	60,403	17,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,472	-
固定資産売却益	-	5,460
特別利益合計	4,472	5,460
特別損失		
固定資産除却損	-	25
関係会社出資金評価損	1,461	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	668	-
特別損失合計	2,129	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,060	23,232
法人税、住民税及び事業税	3,186	20,146
法人税等調整額	36,503	5,388
法人税等合計	33,316	14,758
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	24,743	8,474
少数株主損失()	317	-
四半期純利益又は四半期純損失()	24,426	8,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,743	8,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,221	474
その他の包括利益合計	3,221	474
四半期包括利益	21,522	8,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,204	8,000
少数株主に係る四半期包括利益	317	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,060	23,232
減価償却費	10,244	10,138
のれん償却額	1,024	1,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,282	5,312
受取利息及び受取配当金	2,291	1,099
支払利息	6,665	8,808
有価証券運用損益(は益)	18,918	11,775
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,527	476
匿名組合分配損益(は益)	498	-
関係会社出資金評価損	1,461	-
持分法による投資損益(は益)	26,950	-
固定資産除却損	-	25
固定資産売却損益(は益)	-	5,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	668	-
売上債権の増減額(は増加)	8,994	13,786
たな卸資産の増減額(は増加)	863,162	144,496
仕入債務の増減額(は減少)	13,179	1,100
その他	38,807	37,270
小計	846,114	166,923
利息及び配当金の受取額	3,402	2,465
利息の支払額	7,136	7,789
法人税等の支払額	615	16,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,463	188,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	58,000
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有価証券の売買による収支(純額)	18,918	11,096
有形固定資産の取得による支出	1,131	22,753
有形固定資産の売却による収入	-	14,285
無形固定資産の取得による支出	2,901	755
投資有価証券の取得による支出	425	302
投資有価証券の売却による収入	-	4,450
貸付けによる支出	-	7,350
貸付金の回収による収入	1,207	52,321
敷金の差入による支出	60	1,180
その他	-	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,608	6,530

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,000	105,000
短期借入金の返済による支出	1,000	74,000
長期借入れによる収入	470,000	302,000
長期借入金の返済による支出	55,076	87,256
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	8,177	3,951
配当金の支払額	22,467	7,634
その他	1,350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,928	234,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	404,926	51,840
現金及び現金同等物の期首残高	959,961	825,589
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,229	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,805	877,430

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 持分法適用会社でありました、馬場先門インベストメント(同)、半蔵門インベストメント(同)及び(有)千鳥ヶ淵インベストメントについては重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この法定実効税率の変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産(その他)から20,240千円を商品に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 34,456千円	役員報酬 40,178千円
給与手当 42,557千円	給与手当 32,938千円
支払手数料 37,752千円	支払手数料 24,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 544,993千円	現金及び預金 929,430千円
預け金(流動資産その他) 811千円	預入期間が3か月を超える定期預金 52,000千円
現金及び現金同等物 545,805千円	及び担保に供している定期預金 877,430千円
	現金及び現金同等物 877,430千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 配当に関する事項

平成22年12月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 22,807千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 870円 |
| (3) 基準日 | 平成22年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成22年12月24日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

平成23年12月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 7,720千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 300円 |
| (3) 基準日 | 平成23年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成23年12月22日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プリンシパルイ ンベストメント 事業	アセットマネジ メント事業	セールスプロ モーション事業	アウトソーシ ングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	112,299	24,993	41,967	104,686	283,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,637	4,500	-	6,137
計	112,299	26,631	46,468	104,686	290,085
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,794	5,489	1,586	2,247	6,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	6,529
セグメント間取引消去	6,552
全社費用(注)	54,020
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,939

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	294,093	33,938	135,716	463,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,363	330	4,694
計	294,093	38,302	136,047	468,442
セグメント利益	34,970	4,034	28,270	67,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	67,274
セグメント間取引消去	228
全社費用（注）	55,583
四半期連結損益計算書の営業利益	11,919

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の主力事業の不動産事業分野におきまして、市場ニーズに対する対応力強化に向け、不動産開発・売買・仲介事業を主軸とした営業活動の効率化を目的に、「プリシンプルインベストメントユニット」と「アセットマネジメントユニット」の2事業部門を「リアルエステートユニット」に統合しております。当該統合に伴い、従来の4つの報告セグメントのうち、「プリシンプルインベストメント事業」と「アセットマネジメント事業」を「リアルエステート事業」に統合し、「セールスプロモーション事業」及び「アウトソーシングサービス事業」を含めた3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合のセグメント情報は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	137,293	41,967	104,686	283,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,637	4,500	-	6,137
計	138,930	46,468	104,686	290,085
セグメント利益	2,694	1,586	2,247	6,529

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	932円86銭	329円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	24,426	8,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,426	8,474
普通株式の期中平均株式数(株)	26,184	25,712
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	320円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。